

あおもり 県議会だより

平成28年11月 第288回 定例会

発行/青森県議会 編集/青森県議会事務局 〒030-8570青森市長島1-1-1 電話:017-734-9797

青森県議会ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/gikai/home.html>



青森県議会

検索

目次

11月定例会の概要 ▶ ①

一般質問の内容 ▶ ②

常任委員会 ▶ ⑧

県議会の概要 ▶ ⑩

議会の傍聴 ▶ ⑪

特別委員会 ほか ▶ ⑫

11月定例会の概要

平成28年度一般会計補正予算案などを可決、使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等の締結について報告

平成28年11月第288回定例会は、11月24日に開会され、12月9日までの16日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「平成28年度青森県一般会計補正予算(第4号)案」をはじめ、20件の議案及び9件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明があり、続いて、本県、六ヶ所村及び使用済燃料再処理機構の三者による、「使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定書」等の締結について、報告がありました。

その後、9月定例会で継続審査とされ、決算特別委員会に付託された、平成27年度決算に関する5件の議案の審査状況が工藤慎康委員長から本会議に報告され、採決の結果、賛成多数で可決されました。

11月30日から3日間にわたって行われた一般質問では、12

名の議員が登壇し、りんご黒星病対策、県の財政運営、救急医療体制などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

12月1日には、職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案をはじめとした3件の議案が追加上程されました。

12月6日には、議案に関する質疑が行われ、一般会計補正予算案に計上された費目の事業内容等について、質疑・答弁がありました。また、質疑終了後、議員提出議案の採決が行われ、議案3件が可決されました。

12月7日には、各常任委員会が開催され、本会議から付託された議案、請願及び陳情が審

査されました。

最終日の12月9日は、各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案23件、議員提出議案2件、請願1件が可決されました。



開会日に提案理由説明を述べる三村知事

平成28年11月第2888回定例会 一般質問



たかはし しゅういち
高橋 修一 議員
会 派：自由民主党
選挙区：青森市

りんご黒星病対策

問 2年連続の多発を踏まえ、県は、りんご黒星病対策にどのように取り組んでいくのか。

答 (三村知事) 対策の再構築が必要であり、今年産の発生要因を踏まえ、来年の病害虫防除暦において、使用する薬剤や散布時期、回数を見直すとともに、防除時期の判断に重要な発生予察システムについて、高性能顕微鏡、発生予察器などによるきめ細かな情報を効率的かつ速やかに提供していく。生産者に対しては、関係団体と連携して、被害葉の適正処分に係る研修会を通じて周知徹底するなど、総合的な対策に取り組んでいく。



動物ふれあいフェスティバルの様子

動物愛護管理行政

問 動物愛護センターの設置から10年が経過したが、これまでの県の取組とその成果について伺う。

答 (青山副知事) 同センターを設置し、広く県民が動物愛護に理解を深め、動物と共生し、生命を尊重する心豊かな社会の実現に取り組んできた。平成20年には、「青森県動物愛護管理推進計画」を策定し、見直しを行いつつ、正しい飼い方等の普及啓発、ふれあい活動などに取り組んできた。これらの取組により、動物愛護についての正しい認識が広まり、捕獲や引取りのあった犬及び猫の致死処分頭数は、大幅に減少している。

県の財政運営

問 財政健全化の取組成果と今後の財政運営の方針について伺う。

答 (三村知事) 知事就任後、特に、平成16年度からの5年間で、約4千億円もの財源不足額に対処、財政再建団体への転落を回避し、その後も徹底した行財政改革努力の継続により、収支均衡型の財政運営に近づけ、基金残高も下げ止めることができた。県債残高については、県債発行額の抑制を図り、平成23年度以降、毎年度着実に減少させてきた。引き続き財政構造改革努力の継続が必要な状況にあり、持続可能な財政構造の構築に向けた取組を進める。

ジュノハート

問 おうとう「ジュノハート」の普及拡大について、県の考え方を伺う。

答 (農林水産部長) 「ジュノハート」の早期普及拡大、産地育成には高品質生産技術の確立に加え、苗木を安定的に供給する体制の整備が重要であると考えている。このため、技術普及の拠点としての県内8か所の実証展示ほの設置のほか、本年1月に設置された、「おうとう『ジュノハート』普及促進研究会」には、生産者などとともに、苗木販売業者も参加し、技術と苗木供給の両面から普及拡大を図ることとしている。



きた きいち
北 紀一 議員
会 派：民進党
選挙区：三戸郡



おうとう「ジュノハート」

救急医療体制の現状と課題

問 津軽地域の救急医療体制の現状と課題について、県はどのように認識しているのか。

答 (健康福祉部長) 津軽地域では、中小規模の病院が二次救急を担い、重症以上の傷病者の受入調整に時間を要するなどの課題を抱えており、最近では、医師不足等による二次救急輪番制の参加病院の減少により、二次救急医療体制維持のための抜本的対策が求められている。県では、平成28年3月策定の青森県地域医療構想において、弘前市立病院と国立弘前病院の機能を統合した、新たな中核病院整備の必要性を示したところである。



かわむら さとる
川村 悟 議員
会 派:青和会
選挙区:弘前市

中核病院整備の財政支援

問 弘前市立病院と国立病院機構弘前病院の機能を統合した新たな中核病院の整備に対し、県で財政支援を行う考えはあるのか。

答 (健康福祉部長) 新たな中核病院の整備に係る県の提案については、これまで津軽地域の地域医療構想調整会議と、津軽地域自治体病院機能再編成推進協議会の医療機能部会において概ね了解されたところであり、今後は、新たな中核病院の病床規模や医療機能等に関する協議の推移を確認しつつ、医療従事者の確保、経費負担等について、県を含めた関係者間で具体的な協議を進めていくことになるかと考える。

用語解説

救急医療体制

一次救急：初期救急医療。救急搬送を必要としない比較的軽症の救急患者に対する救急医療。

二次救急：入院治療を必要とする重症の救急患者に対する救急医療。

三次救急：救命救急医療。重症及び複数の診療科領域にわたる全ての重篤な救急患者に対する救急医療。

建設業の魅力発信



なる み けい いちろう
鳴海 恵一郎 議員
会 派:自由民主党
選挙区:黒石市

問 建設業の担い手確保には、若年者へ建設業の魅力を発信することが有効と考えるが、県ではどのように取り組んでいるのか。

答 (三村知事) 県では、業界団体と連携し、高校生を対象とした公共施設の建設現場見学会などの取組を進めている。今年度からは、将来の担い手として期待される小中学生とその保護者を対象とした「夏休み親子バスツアー」を実施し、また下北地域県民局では、女性技術者「下北ドボジョ」が、小中学生に公共施設を案内するバス見学会も実施しており、引き続き、土木施設等を活用した魅力発信を進めたい。

障害者への意思疎通支援事業



夏休み親子バスツアーの様子

問 障害者への意思疎通支援事業の現状について伺う。

答 (健康福祉部長) 障害者総合支援法では、障害者基本法の理念に基づき、地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援事業を規定しており、県・市町村は、この事業の中で障害者に対する意思疎通支援事業を実施している。市町村は障害者に必要な事業等を行うこととされており、23の市町村において、手話通訳者等を派遣している。県では、県主催のイベントなどへの手話通訳者等の派遣、盲ろう者の外出時に意思疎通支援等を行う通訳・介助員の派遣、これら通訳者などの養成研修を実施している。



はたけやま けい いち
畠山 敬一 議員
会 派：公明・健政会
選挙区：八戸市

ヘルプマーク

問 ヘルプマークとヘルプカードの配布実績及び普及に向けたこれまでの取組を伺う。

答 (健康福祉部長) 10月から市町村担当課窓口で、本人や家族等からの申請に基づき配布しており、10月末の配布実績で、ヘルプマークが607個、ヘルプカードが502枚となっている。障害者手帳の新規交付の際に紹介して配布するため、配布数は増加していくものと考えており、また、主要な駅等へのポスター掲示やコンビニへのチラシ設置など周知に努めている。



ヘルプマーク

身体障害者選考試験

問 障害を理由とする差別的取扱いの禁止を定めた改正障害者雇用促進法の趣旨を踏まえて、身体障害者を対象とした選考試験の「介助者なしに職務の遂行が可能であるもの」との受験要件を見直すべきと考えるが、見解を伺う。

答 (人事委員長・教育長) 人事委員会が行う職員採用競争試験及び県教育委員会が行う教員採用候補者選考試験は、地方公務員法に定める平等取扱の原則の下、障害の有無にかかわらず平等に受験できるように実施している。また、人事委員会では身体障害者採用選考試験、県教育委員会では身体障害者特別選考を実施しているが、改正法の趣旨等を踏まえつつ、引き続き検討していく。

用語解説

ヘルプマーク
義足や人工関節を使用している方、内部障害の方、または、発達障害の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、作成されたマーク。



さいとう なおひ と
齊藤 直飛人 議員
会 派：自由民主党
選挙区：北津軽郡

りんごの輸出拡大

問 生産者自らが輸出手続等を直接行うことが所得向上につながると考えるが、どのような課題があると認識しているのか。

答 (観光国際戦略局長) 流通段階で間に入る関係者が増えるほど、マージンが上乘せされることから、直接取引によって小売価格の低減や生産者の所得向上が期待できる一方、生産者自ら輸出手続きを行う際の課題として、継続的に輸出できる生産量や信頼できるビジネスパートナーの確保、輸出関係書類の作成や植物検疫検査等の手配などのほか、輸出向け専門に選果・こん包作業を行う新たな労働力の確保が必要になると考えられる。

グローバル人材の育成

問 グローバル人材の育成に向けて、英語を使って交流を図る力が大切と考えるが、県教育委員会の取組を伺う。

答 (教育長) グローバル人材の育成に向けて、英語を使って交流を図る事業に取り組んでいる。具体的には、中学生を対象とした「イングリッシュ・キャンプ」では、外国語指導助手とのコミュニケーション活動や米軍三沢基地での職場体験活動などを実施しているほか、高校生を対象とした韓国・台湾での「グローバル海外研修」等を通して、英語を活用した異文化体験や体験型学習を行うこととしている。



イングリッシュ・キャンプの様子



く どう よしはる
工藤 義春 議員
会 派:自由民主党
選挙区:平川市

道路の無電柱化

問 無電柱化事業に対する今後の取組を伺う。

答 (県土整備部長)
道路の地下空間を活用して電力線、通信線等を収容する電線共同溝方式が現在の主流となっているが、歩道幅員が狭い道路での採用が困難であることや整備コストが課題となっている。国において、電線を直接地中に埋設する等の低コスト手法の検討や緊急輸送道路における電柱の新設の規制が行われており、これらも注視しながら、景観及び防災面にも配慮した無電柱化事業を推進していく。

高齢運転者対策

問 高齢運転者の事故防止対策について県及び県警察の取組状況を伺う。

答 (環境生活部長・警察本部長)
高齢者の事故防止対策を喫緊の課題とし、関係機関が連携して取り組むこととしており、「青森県交通対策協議会」における「いきいきシルバー交通安全強調月間」での無理のない運転の広報啓発、交通安全出前講座、テキスト配布のほか、県警察本部における身体機能低下への「気づきを促す」参加・体験・実践型の交通安全教育、運転免許の自主返納により公共交通機関や買い物で割引を受けられる支援施策等を行っている。

用語解説

無電柱化事業

昭和61年度以降、関係省庁及び関係事業者等からなる無電柱化推進検討会議において策定された「電線類地中化計画」等の整備計画に基づき進めている。

学力の向上

問 大学等への進学を希望する生徒の学力向上に向けてた県教育委員会の取組を伺う。

答 (教育長)
各高等学校が企画した学力や進学意識を高める取組への支援、医学部医学科受験に関する専門的知識を有する外部講師による学力向上セミナー、国際的に活躍する社会人等による講演会等を通じた学びへの意欲や関心を育てる取組等を実施している。進学を目指す生徒一人一人の進路志望実現のため、各学校の特色ある取組を支援するなど、進路指導の一層の充実に努めていく。

ねんりんピック

問 ねんりんピックの本県での開催について、県はどのように考えるのか。

答 (健康福祉部長)
ねんりんピックの開催予定地が平成35年度まで決定していることや平成37年度に第80回国民体育大会を開催する予定であることを踏まえつつ、総合開・閉会式や各種スポーツ・文化の大会、発表、展示などを実施する会場の確保、県・市町村・関係団体等の経費負担、開催準備室や実行委員会を組織するための人員確保等の課題を整理しながら検討する必要がある。



やま や きよ しみ
山谷 清文 議員
会 派:自由民主党
選挙区:青森市

用語解説

ねんりんピック

スポーツや文化種目の交流大会を始め、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、昭和63年から毎年開催されている。

農業の競争力強化

問

りんご生産現場の労働力軽減に向けた県の取組状況を伺う。

答

(農林水産部長)

起伏が多く、傾斜している園地等の作業効率の向上を図るため、国の果樹経営支援対策事業を活用して、園内道の整備や傾斜の緩和等の園地整備を進め、機械作業がしやすい園地づくりに取り組んでいる。また、共同防除組織の合併再編による作業の効率化などを進めているほか、先端技術を活用して、りんご作業における「アシストスーツ」の実用性の検証など、労働力軽減手法を検討している。

地域交通対策

問

交通ネットワークの維持・構築に当たっては、市町村の主体的な取組が重要と考えるが、県の見解を伺う。

答

(企画政策部長)

市町村においては、地域の実情に応じ、多様な移動ネットワークの構築を図っていくことも必要であることから、市町村が主体的に交通ネットワークを構築していくことは、極めて重要であると考えている。県では、市町村の取組を促進するため、「**地域公共交通網形成計画**」策定に向けた研修会の開催や、地域公共交通に関する協議組織である「地域公共交通会議」の設置に向けた支援などに取り組んでいる。



まつた まさる
松田 勝 議員
会 派：日本共産党
選挙区：八戸市

自衛隊PKO派遣

問

駆け付け警護等の新任務が付与され、戦闘の再発も懸念されている南スーダンについて、県民の命を守る立場にある知事として何らかの対応を行うべきではないか。

答

(三村知事)

南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更により、国際平和協力業務に駆け付け警護が追加されること等が閣議決定され、併せて計画変更に係る政府の考え方として、「新任務付与に関する基本的な考え方が示されたが、その内容は政府において、引き続き国民、県民に対し、より丁寧な分かりやすい説明をすべきと考える。

通学路の安全対策

問

県としても通学路の安全対策を講じる必要があると考えるが、児童の通学路の現状と、学校の安全対策を伺う。

答

(教育長)

平成24年度に文部科学省が実施した、小学校の通学路における緊急合同点検の結果では、安全対策が必要な箇所が231箇所あったが、通学路の変更や登下校時の見守り活動の強化等の安全対策が227箇所で行われており、残りの4箇所についても現在対策が進められている。今後とも、市町村教育委員会や関係機関等と連携して、通学路の安全対策の充実や、安全教育の推進に努めていく。

これまで発行した「あおもり県議会だより」については、青森県議会のホームページに掲載(PDFファイル)しています。ぜひご覧ください。



やまぐち たきじ
山口 多喜二 議員
会 派：自由民主党
選挙区：平川市

用語解説

地域公共交通網形成計画

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、市町村・都道府県が作成する、持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するための計画で、本県は平成28年3月に都道府県としては初めて作成した。



よこはま つとむ
横浜力 議員
会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

下北半島縦貫道路

問 下北半島縦貫道路の取組状況を伺う。

答 (三村知事) 未着手区間の事業化を国などへ訴えてきたことが実り、今年度は、横浜北バイパスが事業化され、現在、4工区合わせて約32kmの整備を進めている。このうち、吹越バイパスについては、国の補正予算で1億5千万円の追加配分があり、更なる工事促進が可能となったため、平成29年度の本格的な降雪前に前倒しした供用をめざす。むつ市奥内から中野沢までの未着手区間については、既にルート帯を決定し、地元合意が得られているため、都市計画決定の手續を進める。

ジオパークの有効活用

問 ジオパーク内の観光資源を活用した誘客に県はどう取り組んでいくのか。

答 (観光国際戦略局長) 下北ジオパーク内には、恐山や仏ヶ浦など、本県を代表する観光資源が多数ある。9月のジオパーク認定によって、エリア内の景観や自然環境が持つ地球科学的価値が評価されたことから、県外からの誘客を効果的に進める契機になると考えている。今後も引き続き、大都市圏での旅行エージェントセールス活動や観光PRなどの際に、ジオパークの情報も加えながら、下北地域の持つ多面的な魅力を積極的に伝え、誘客に結びつけていく。

用語解説

下北ジオパーク
ジオパークとは、ジオ(地球)に関わるさまざまな自然遺産、例えば、地層・岩石・地形・火山・断層などを含む自然豊かな公園のことで、下北ジオパークは、平成28年9月に開催された日本ジオパーク委員会において、日本ジオパークに認定された。

企業版ふるさと納税

問 企業版ふるさと納税制度について、県はどのような考え方で活用を進めていくのか。

答 (三村知事) 同制度の活用にあたっては、本県の課題解決に資するもので、その効果がわかりやすくイメージでき、企業側から見ると社会貢献活動として意義と魅力を感じる事業としての構築が求められることに加えて、本県の人口減少克服に向けた認識を企業と共有しながら進めることが大切と考えている。現在、関係部局が連携し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の構築を進めており、できるだけ早い機会に国に申請したい。

サイクルトレイン

問 青い森鉄道におけるサイクルトレインの実施に向けた検証の状況と今後の取組を伺う。

答 (企画政策部長) 青い森鉄道株式会社と県は、10月に他鉄道事業者の先行事例を参考に、臨時列車を運行して実験を行い、運行側・利用者側双方の視点から、安全性の検証を行った。その結果、限られた停車時間内に自転車の固定を終える方法の導入や、ホームが狭い駅における乗降時の安全対策など、新たな課題も明らかになったことから、今後は、それに加え、採算性の確保など、運営面での課題についても検討していく。



く どう のりやす
工藤 慎康 議員
会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

用語解説

企業版ふるさと納税制度
地方公共団体が地方創生のために効果的な事業を進めていく際に、事業の趣旨に賛同する企業が寄附を行うことにより、官民挙げて当該事業を推進することを可能とする仕組みとして創設された。



常任委員会の活動状況

総務企画危機管理委員会

総務企画危機管理委員会は、11月8日から10日にかけて、福岡県で調査を実施しました。

福岡市民防災センターでは、同センターの概要について説明を受け、質疑応答を行いました。

また、同センターの設備を使用して、震度7の地震や風速30メートルの強風の体験や消火訓練を行いました。

福岡県庁では、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の平成29年夏の世界遺産登録に向けた取組について説明を受け、質疑応答・意見交換を行いました。その後、同遺産群の構成資産を訪れ、

世界遺産登録による来訪者増加に向けた施設整備の状況について視察を行いました。



宗像大社中津宮の現地視察

環境厚生委員会

環境厚生委員会は、11月7

日から9日にかけて、鳥取県及び鳥根県において調査を実施しました。

鳥取市の鳥取県立中央病院では、がん医療の現況等について説明を受け、質疑応答後、院内を視察しました。

同じく鳥取市の公立鳥取環境大学では、人と社会と自然の共生を実現していく人材の育成について説明を受け、質疑応答後、大学内を視察しました。

鳥根県松江市のつわぶきこども園では、児童発達支援センターの取組状況について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。

鳥根県出雲市の多伎こども園では、認定こども園の運営状況について説明を受け、施設内を視察しました。



鳥取県立中央病院内の施設見学

農林水産委員会

農林水産委員会は、10月25日から27日にかけて、熊本県、大分県及び福岡県において調査を実施しました。

熊本県庁では、熊本地震による農林水産業被害からの復旧・復興及び「地下水と土を育む農業推進条例」に係る取組等について説明を受け、質疑応答を行いました。

熊本県八代市のフードバレーアグリビジネスセンターでは、食関連試験研究機能等の強化や、ビジネス創出支援に向けた取組等について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。

大分県玖珠郡九重町の愛彩ファーム九重では、温泉熱ハウスによるパプリカ栽培の取組について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。

福岡県豊前市の海業支援施設・うみてらす豊前では、漁業の6次産業化や、学びの施設としての取組等について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。



愛彩ファーム九重の視察

商工労働 観光エネルギー委員会

商工労働観光エネルギー委員会は、11月7日から9日にかけて、熊本県・福岡県において調査を実施しました。

熊本県庁では、熊本地震に係る観光復興の取組状況について、熊本県観光課から説明を受け、質疑応答を行いました。

熊本城では、熊本市熊本城総合事務所から、熊本城の今後の修復等について説明を受け、質疑応答を行うとともに、被災状況等を視察しました。

博多港国際ターミナルでは、福岡市調整課から、インバンド対応等の取組概要の説明を受け、質疑応答を行うとともに、施設内を視察しました。



熊本城の被災状況等の視察

文教公安委員会

文教公安委員会は、10月26日から28日にかけて石川県において調査を実施しました。

石川県立明和特別支援学校では、同校で実施している「インクルーシブ教育システム構築事業」及びキャリア教育の推進の取組について説明を受け、質疑応答後、校内施設等を視察しました。

石川県教育委員会では、いしかわ師範塾（教員の指導力向上の取組）及び「ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業」について説明を受けた後、質疑応答を行いました。

金沢城調査研究所では、金沢城の調査・研究と整備・活用の取組について説明を受けた後、実際に園内を視察しながら、スマートフォンによる金沢城・兼六園エリアの情報発信について、説明を受けました。

石川県警察本部では、交流人口の拡大等に伴う治安対策の取組について説明を受けた後、金沢駅において、駅構内の防犯カメラ設備を視察しました。



石川県立明和特別支援学校の校内視察

建設委員会

建設委員会は、11月8日から10日にかけて、広島県・山口県において調査を実施しました。

広島県では、国土交通省中国地方整備局太田川河川事務所から「広島豪雨土砂災害対策」について、広島県広島港湾振興事務所で「広島港の魅力あるみなどづくり」についてそれぞれ説明を受けた後、質疑応答を行い、現地を調査しました。

山口県では、山口県庁で「コンパクトなまちづくり総合支援事業」について、周南市役所で「周南市立地適正化計画」の取組状況についてそれぞれ説明を受けた後、質疑応答を行いました。



広島豪雨土砂災害対策現場の視察

県議会の概要

県議会の権限と仕事

県議会には法律により多くの権限が与えられており、その権限に基づいて県政の重要な事項を審査・決定する大切な役割を担っています。

県議会の権限と仕事には次のようなものがあります。

議決権

条例の制定・改正・廃止、予算の決定、決算の認定、一定金額以上の請負契約や市町村の合併などを決めます。

選挙権

議長、副議長のほか、選挙管理委員会委員などを選びます。

同意権

副知事、教育委員会委員、公安委員会委員、人事委員会委員、監査委員などを知事が選任又は任命する場合には、議会の同意が必要です。

調査・検査権

県の仕事が議会の議決したとおりに行われているかどうかを調査・検査したり、必要に応じて、関係者を呼んで意見を聞いたりすることができます。

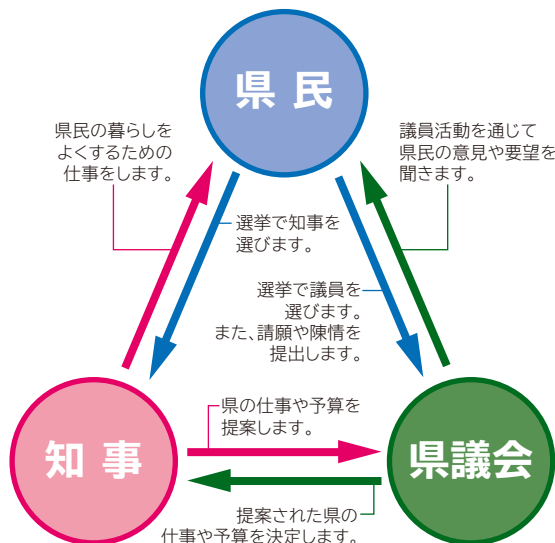
意見書提出権

県民の幸福や利益のために、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出することができます。

請願受理権

県民から提出された請願を審議し、採択したのものについては、知事などの執行機関に送付してその実行を求め、県の仕事に反映させます。

県議会の役割

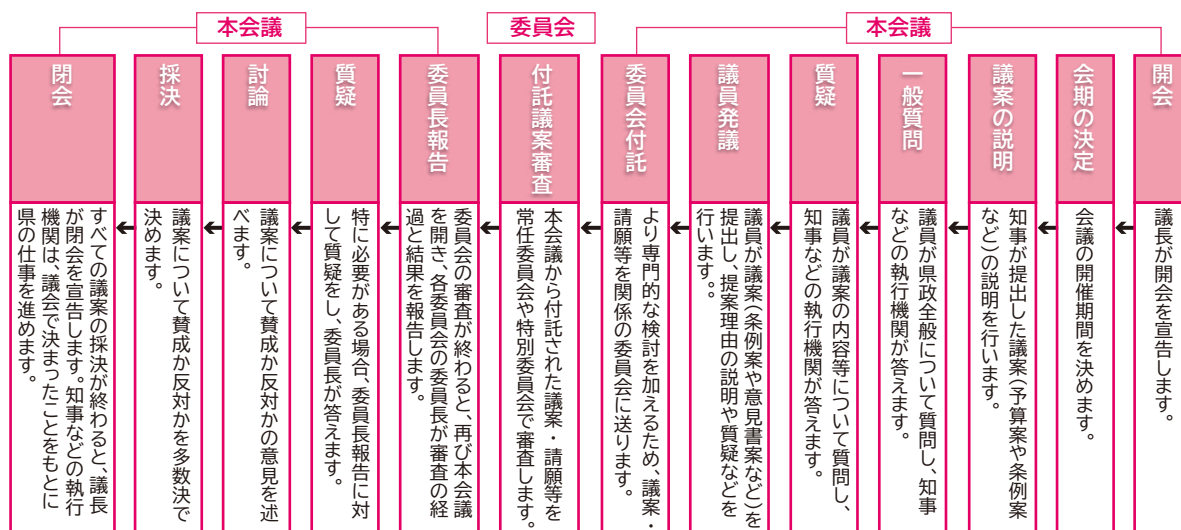


県議会は、県民の直接選挙によってその代表として選ばれた「県議会議員」が、県民にかわって施策等に係る県の意思を決定することを本来的な役割とします。

さらに、県議会は、県の仕事が議会の議決したとおりに行われているかどうかを調査したり（行政監視）、自ら政策を打ち出す（政策立案）などの役割も担っています。

県議会は、県の意思を決定することから「議決機関」とも言われ、行政を執行する知事をはじめとする「執行機関」とともに車の両輪に例えられています。

県議会の開会から閉会まで



議会の傍聴

本会議の傍聴

本会議は公開されていますので、どなたでも傍聴することができます。
なお、本会議場の傍聴席の定員は162人で、そのうち車いす使用の方の定員は2人となっています。

傍聴手続

〈県議会受付〉

本会議を傍聴される方は、本会議当日に県庁議会棟1階の県議会受付で、傍聴券の交付を受けてください。



〈傍聴券〉

傍聴券(表)に、住所、氏名等必要事項をご記入ください。また、傍聴券(裏)の「傍聴人心得」をよくお読みください。



〈傍聴席入口〉

傍聴席入口の係員に、傍聴券をご提示ください。



〈傍聴席〉

空いている席へご自由にお座りください。



本会議場



耐震・長寿命化改修工事中
県庁議会棟玄関

傍聴に際しての留意事項

- 人に危害を加えたり迷惑を及ぼすおそれのある物を携帯している人、拡声器・録音機・写真機の類を携帯している人、酒気を帯びている人など、議事を妨害することが予想される人は、傍聴席に入ることができません。
- また、議場における言論に対して拍手などの方法で可否を表明することや、飲食・喫煙をすることなど、議場の秩序を乱し、議事の妨害となるような行為をすることは、ご遠慮ください。
- 規則を守り、静かに傍聴していただきますようお願いいたします。

※留意事項については、傍聴席入口に青森県議会傍聴規則(抜粋)を掲示していますので、よくお読みください。

本会議の中継



本会議(及び西棟8階で行われる特別委員会等)の様子は、インターネットでご覧いただけます。

「青森県議会インターネット中継」

<http://www.aomori-pref.stream.jfit.co.jp/>



新幹線・鉄道問題対策 特別委員会が 開催されました。

新幹線・鉄道問題対策特別委員会（成田一憲委員長）が11月4日に開催され、10月28日開催の「青函共用走行問題に関する議員説明会」において国から青函共用走行区間における高速走行の実現時期を延期するとの説明があったことに対し、6名の委員が質疑を行いました。

質疑終了後、委員長から、青函共用走行問題の早期解決に向け、執行部とともに強く取り組んでいくとの発言がありました。



質疑の様子

第288回定例会で可決された議案（33件）

平成27年度決算関係（5件）

- 決算の認定を求める件など5件

平成28年度補正予算関係（8件）

- 一般会計1件、特別会計5件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件

条例関係（10件）

- 青森県知事の権限に属する事務の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案など10件

その他の議案（5件）

- 当せん金付証券の発売金額の決定の件など5件

議員が提出した議案（5件）

- 「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭する経営安定対策と農業の持続的発展に寄与する政策の確立を求める意見書
- 地方大学の機能強化を求める意見書
- 青森県がん対策推進条例
- 受動喫煙の防止に関する意見書
- 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

第288回定例会で可決された議員が提出した議案の内容

条例

○青森県がん対策推進条例

（条例の内容）

県を挙げてがん対策を推進するため、がん対策の推進についての「基本理念」、「県、医療保険者、県民、医師等及び事業者の責務」、「受動喫煙防止のための配慮」、「がん対策に関する基本的施策」、「基本的施策に係る報告及びがん対策の推進に係る議会の役割」、「推進体制の整備等」について定める。

意見書

○「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭する経営安定対策と農業の持続的発展に寄与する政策の確立を求める意見書

（意見書の内容）

国の「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭する経営安定と農業の持続的発展に寄与する政策の確立のため、産地交付金を含む水田活用の直接支払交付金の継続的な支援、収入減少影響緩和対策の着実な実施及び収入保険制度の導入による担い手経営の安定対策の構築、日本型直接支払制度など各種政策の充実強化を国に対し要望。

○地方大学の機能強化を求める意見書

（意見書の内容）

地方大学の機能強化のため、地域の産業振興・雇用創出に資する研究開発など地方創生に貢献する取り組みに対する支援、地域課題の解決に向けた地元自治体や産業界等と連携した取り組みに対する支援、国立大学法人運営費交付金の充実及び私立大学に対する私学助成の拡充等を国に対し要望。

○受動喫煙の防止に関する意見書

（意見書の内容）

受動喫煙の防止のため、飲食・宿泊業等のサービス業を営む事業者に対する助成制度の拡充等必要な支援の実施、分煙措置を取っている店舗・施設の自主的な取り組みの尊重、葉たばこ生産者及びたばこ販売事業者と積極的な意見交換等を行うことなどを国に対し要望。

○地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

（意見書の内容）

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図るため、被災者支援システムの全自治体への完備、自治体の枠を超えた流域ごとのタイムラインの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築、公衆無線LANの普及や避難場所として活用しやすい都市公園などの整備、避難所の環境整備や防犯体制の強化等を国に対し要望。

県議会からの お知らせ

○平成29年2月第289回定例会について

第289回定例会は、平成29年2月22日（水）に開会し、3月22日（水）に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

○県議会に関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会議事局調査課
電話 017(734)9797(直通)